

I 貯蓄の状況

1 概況

- (1) 貯蓄現在高は1752万円で2年連続の減少 …………… 4
- (2) 貯蓄現在高が平均値 (1752万円) を下回る世帯が約3分の2を占める …………… 6

2 貯蓄の種類別内訳

- 通貨性預貯金は10年連続の増加 …………… 7

II 負債の状況

1 概況

- 負債現在高は558万円で前年に比べ7.9%の増加 …………… 9

2 負債の種類別内訳

- 住宅・土地のための負債は501万円で前年に比べ8.2%の増加 …………… 12

III 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

- (1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る …………… 13
- (2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯 …………… 15

2 年間収入五分位階級別

- (1) 年間収入が最も低い第I階級の世帯では定期性預貯金の割合が半分 …………… 17
- (2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い …………… 19

3 貯蓄現在高五分位階級別

- 貯蓄現在高が最も高い第V階級の世帯の有価証券の割合は約2割 …………… 21

4 持家世帯 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

- 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1695万円 …………… 23

5 高齢者世帯

- (1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める …………… 25
- (2) 高齢無職世帯の定期性預貯金は983万円で前年に比べ6.9%の減少 …………… 26

参 考

- <参考1-1> 長期時系列 (二人以上の世帯の貯蓄の推移) …………… 28
- <参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移 (二人以上の世帯) …………… 29
- <参考2> 2018年の貯蓄・負債をめぐる主な動き …………… 30

図 表 目 次

([] 内は詳細結果表の番号)

図 I - 1 - 1	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯) 4 [8 - 1 表]	4
表 I - 1 - 1	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯) 4 [8 - 1 表, 8 - 30 表]	4
図 I - 1 - 2	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 5 [8 - 1 表]	5
表 I - 1 - 2	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 5 [8 - 1 表, 8 - 30 表]	5
図 I - 1 - 3	貯蓄現在高階級別世帯分布 6 [8 - 1 表, 8 - 30 表]	6
図 I - 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移 (二人以上の世帯) 7 [8 - 1 表]	7
表 I - 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯) 7 [8 - 1 表]	7
図 I - 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 8 [8 - 1 表]	8
表 I - 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 8 [8 - 1 表]	8
図 II - 1 - 1	負債現在高の推移 (二人以上の世帯) 9 [8 - 1 表]	9
表 II - 1 - 1	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移 (二人以上の世帯) 9 [8 - 1 表, 8 - 22 表, 8 - 31 表]	9
図 II - 1 - 2	負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 10 [8 - 1 表]	10
表 II - 1 - 2	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 10 [8 - 1 表, 8 - 22 表, 8 - 31 表]	10
図 II - 1 - 3	負債現在高階級別世帯分布 11 [8 - 1 表, 8 - 31 表]	11
表 II - 2 - 1	負債の種類別負債現在高 12 [8 - 1 表, 8 - 31 表]	12
図 III - 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高, 負債保有世帯の割合 (二人以上の世帯) ... 13 [8 - 5 表, 8 - 24 表]	13
表 III - 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯) 14 [8 - 5 表, 8 - 24 表]	14
図 III - 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち負債保有世帯) ... 15 [8 - 24 表]	15
表 III - 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち負債保有世帯) 16 [8 - 24 表]	16

図Ⅲ－２－１	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	17
	[8－3表]	
図Ⅲ－２－２	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	17
	[8－3表]	
表Ⅲ－２－１	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)	18
	[8－3表]	
図Ⅲ－２－３	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
	[8－3表]	
図Ⅲ－２－４	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	19
	[8－3表]	
表Ⅲ－２－２	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	20
	[8－3表]	
図Ⅲ－３－１	貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	21
	[8－13表]	
図Ⅲ－３－２	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	21
	[8－13表]	
表Ⅲ－３－１	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）	22
	[8－13表]	
図Ⅲ－４－１	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	23
	[8－6表]	
表Ⅲ－４－１	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	24
	[8－6表]	
図Ⅲ－５－１	高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
	[8－10表， 8－30表]	
表Ⅲ－５－１	貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	25
	[8－30表]	
図Ⅲ－５－２	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	26
	[8－10表]	
表Ⅲ－５－２	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	27
	[8－10表]	
参考 1－1	図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	28
	[8－1表]	
参考 1－2	表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	29
	[8－1表]	

貯蓄の状況

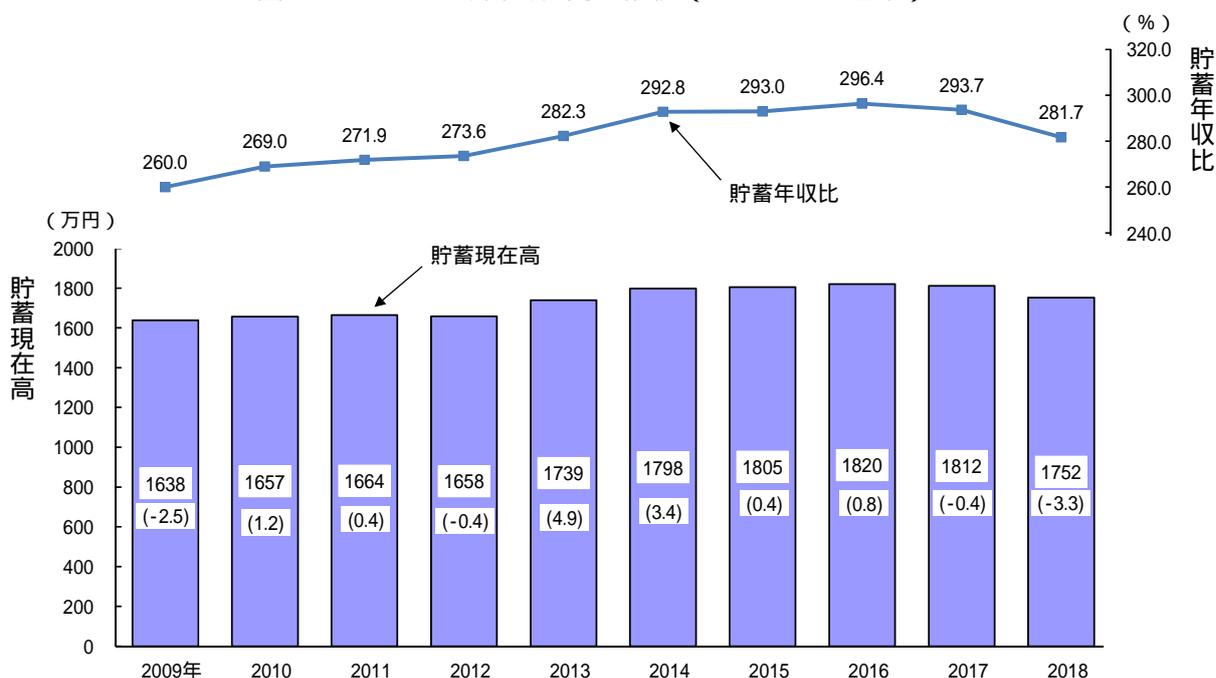
1 概況

(1) 貯蓄現在高は1752万円で2年連続の減少

二人以上の世帯における2018年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1752万円で、前年に比べ60万円、3.3%の減少となり、2年連続の減少となっている。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は1036万円（前年1074万円）となっている。また、年間収入は622万円で、前年に比べ5万円、0.8%の増加となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は281.7%で、前年に比べ12.0ポイントの低下となっている。

（図I-1-1，表I-1-1）

図I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率(%)

表I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

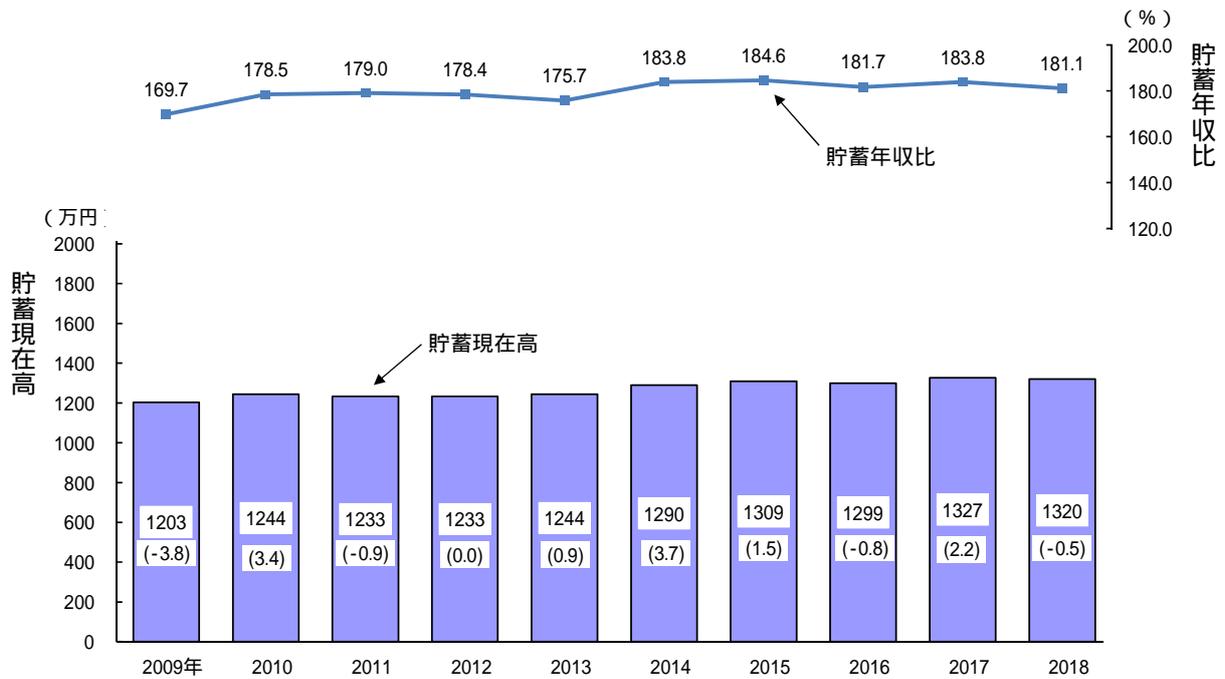
年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2009年	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7	1074
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7	1036 (978)

貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯（以下「貯蓄「0」世帯」という。）を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。
() 内は、2018年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合54.3%）についてみると，貯蓄現在高（平均値）は1320万円で，前年に比べ7万円，0.5%の減少となり，貯蓄保有世帯の中央値は798万円（前年792万円）となっている。二人以上の世帯全体と比べると，平均値，貯蓄保有世帯の中央値共に低くなっている。また，年間収入は729万円で，前年に比べ7万円，1.0%の増加となり，貯蓄年収比は181.1%で，前年に比べ2.7ポイントの低下となっている。

（図I - 1 - 2，表I - 1 - 2）

図I - 1 - 2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注)()内は，対前年増減率(%)

表I - 1 - 2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2009年	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754
2010年	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
2011年	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729
2012年	1233	691	0.0	0.3	178.4	757
2013年	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014年	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015年	1309	709	1.5	1.0	184.6	761
2016年	1299	715	-0.8	0.8	181.7	734
2017年	1327	722	2.2	1.0	183.8	792
2018年	1320	729	-0.5	1.0	181.1	798 (741)

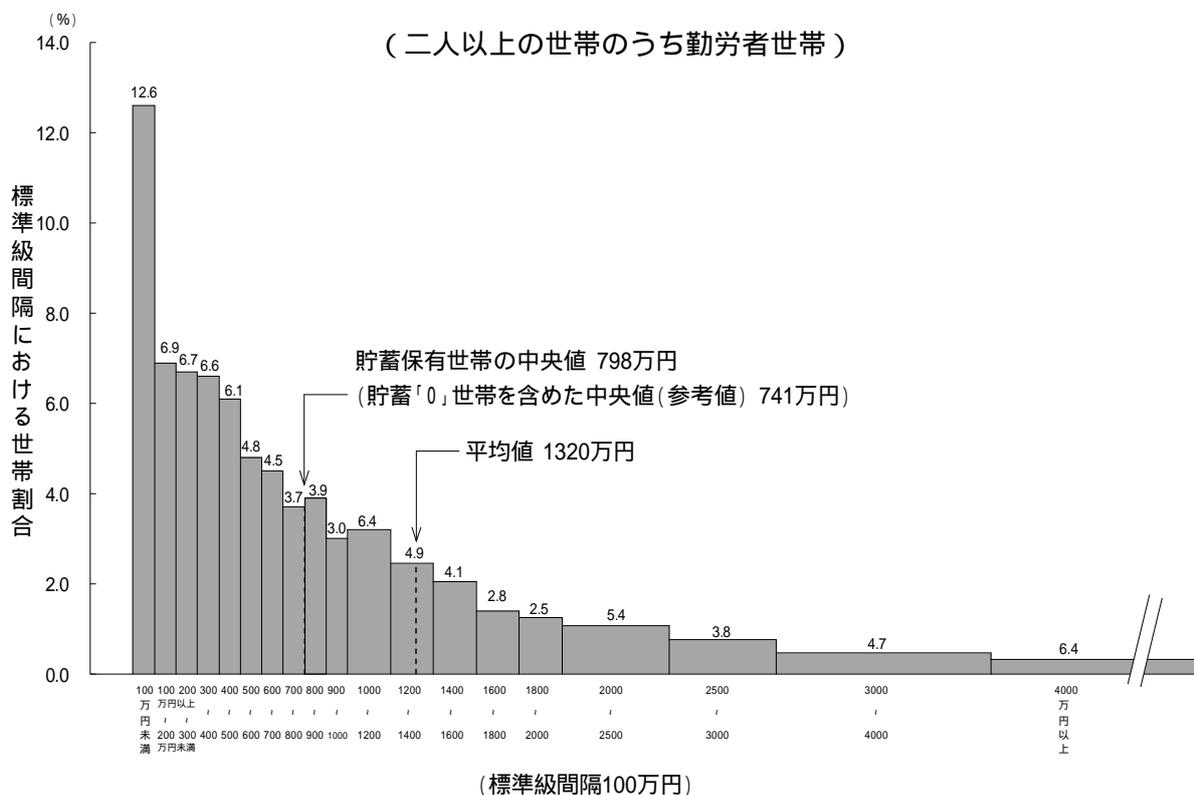
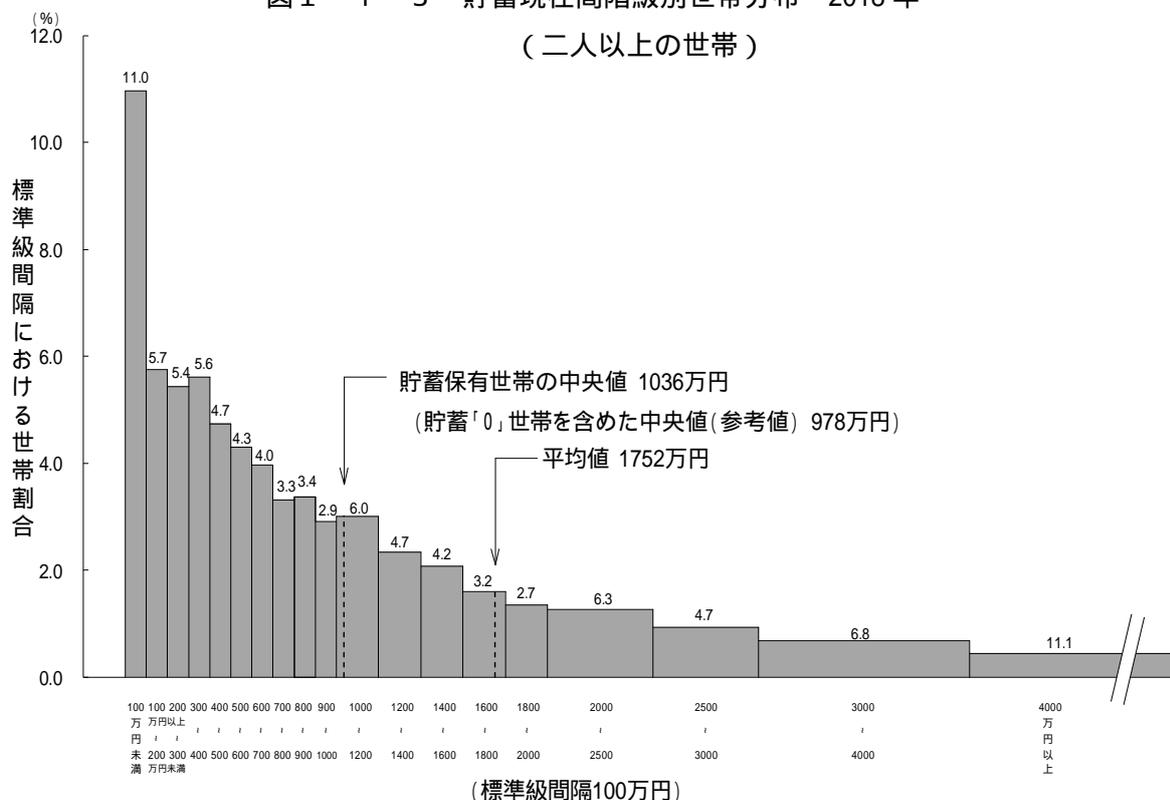
貯蓄保有世帯の中央値とは，貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに，ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。()内は，2018年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値(参考値)。

(2) 貯蓄現在高が平均値（1752万円）を下回る世帯が約3分の2を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値（1752万円）を下回る世帯が67.7%（前年67.0%）と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっている。

(図I-1-3)

図I-1-3 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 2018年 -
(二人以上の世帯)



注) 標準級間隔100万円(1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

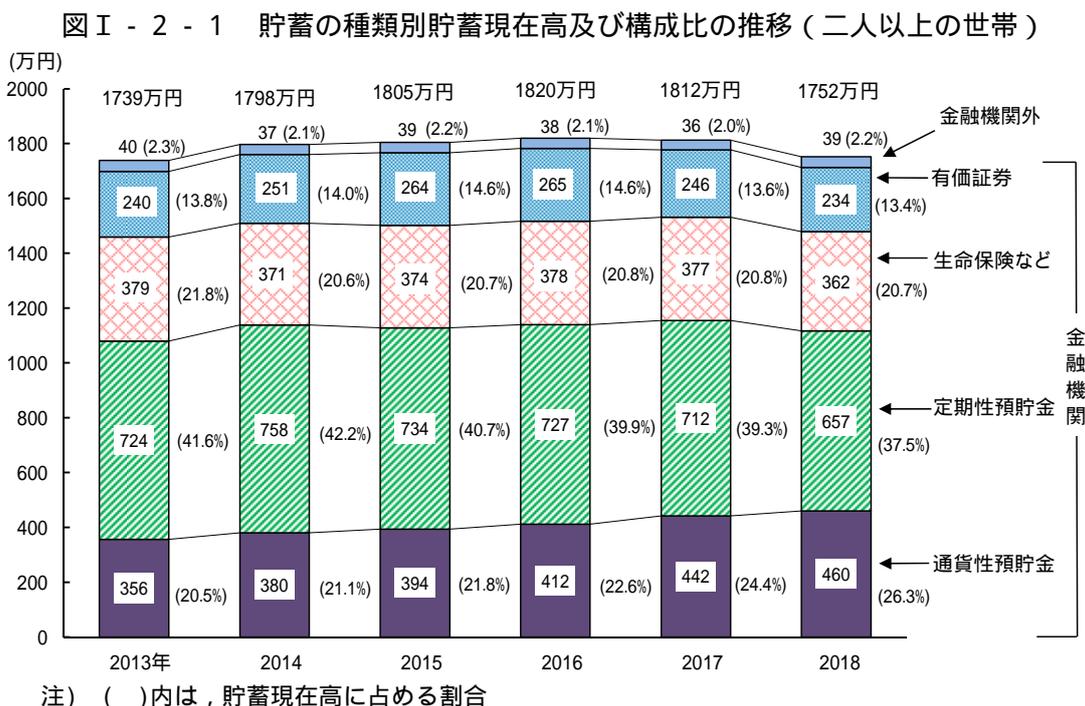
2 貯蓄の種類別内訳

通貨性預貯金は10年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が657万円（貯蓄現在高に占める割合37.5%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が460万円（同26.3%）、「生命保険など」が362万円（同20.7%）、有価証券が234万円（同13.4%）、金融機関外が39万円（同2.2%）となっている。

2017年と比べると、通貨性預貯金及び金融機関外は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ18万円、4.1%の増加となり、10年連続の増加となっている。一方で、定期性預貯金は、前年に比べ55万円、7.7%の減少となり、4年連続の減少となっている。

（図I-2-1、表I-2-1）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

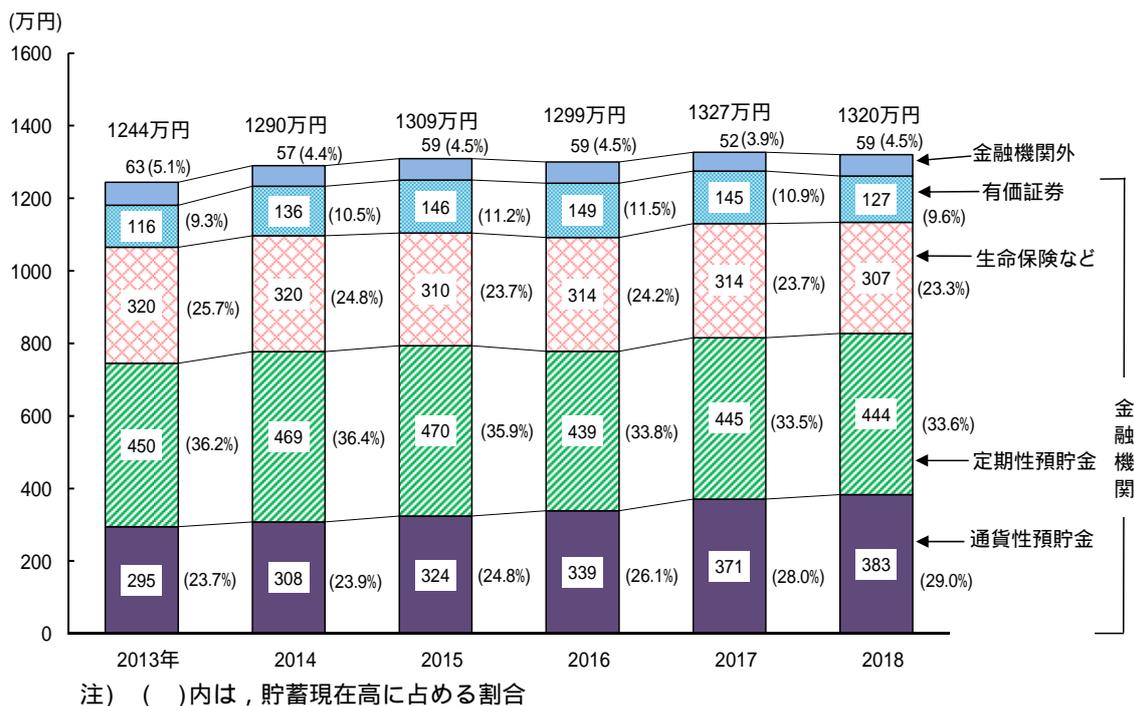
年次	貯蓄現在高	金融機関								金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	株式・株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託		
金額 (万円)										
2013年	1739	1699	356	724	379	240	161	12	67	40
2014年	1798	1761	380	758	371	251	175	12	64	37
2015年	1805	1765	394	734	374	264	192	13	59	39
2016年	1820	1782	412	727	378	265	197	17	51	38
2017年	1812	1777	442	712	377	246	188	13	45	36
2018年	1752	1712	460	657	362	234	178	11	45	39
構成比 (%)										
2013年	100.0	97.7	20.5	41.6	21.8	13.8	9.3	0.7	3.9	2.3
2014年	100.0	97.9	21.1	42.2	20.6	14.0	9.7	0.7	3.6	2.1
2015年	100.0	97.8	21.8	40.7	20.7	14.6	10.6	0.7	3.3	2.2
2016年	100.0	97.9	22.6	39.9	20.8	14.6	10.8	0.9	2.8	2.1
2017年	100.0	98.1	24.4	39.3	20.8	13.6	10.4	0.7	2.5	2.0
2018年	100.0	97.7	26.3	37.5	20.7	13.4	10.2	0.6	2.6	2.2
対前年増減率 (%)										
2014年	3.4	3.6	6.7	4.7	-2.1	4.6	8.7	0.0	-4.5	-7.5
2015年	0.4	0.2	3.7	-3.2	0.8	5.2	9.7	8.3	-7.8	5.4
2016年	0.8	1.0	4.6	-1.0	1.1	0.4	2.6	30.8	-13.6	-2.6
2017年	-0.4	-0.3	7.3	-2.1	-0.3	-7.2	-4.6	-23.5	-11.8	-5.3
2018年	-3.3	-3.7	4.1	-7.7	-4.0	-4.9	-5.3	-15.4	0.0	8.3

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が444万円（貯蓄現在高に占める割合33.6%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が383万円（同29.0%）、「生命保険など」が307万円（同23.3%）、有価証券が127万円（同9.6%）、金融機関外が59万円（同4.5%）となっている。

2017年と比べると、通貨性預貯金及び金融機関外は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ12万円、3.2%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。一方で、有価証券は、前年に比べ18万円、12.4%の減少となり、2年連続の減少となっている。

（図I-2-2，表I-2-2）

図I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



表I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関								金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券	株式・株式投資信託	貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託		
金額 (万円)										
2013年	1244	1181	295	450	320	116	80	6	29	63
2014	1290	1233	308	469	320	136	101	6	29	57
2015	1309	1250	324	470	310	146	113	7	26	59
2016	1299	1241	339	439	314	149	115	12	22	59
2017	1327	1274	371	445	314	145	112	9	24	52
2018	1320	1260	383	444	307	127	98	4	25	59
構成比 (%)										
2013年	100.0	94.9	23.7	36.2	25.7	9.3	6.4	0.5	2.3	5.1
2014	100.0	95.6	23.9	36.4	24.8	10.5	7.8	0.5	2.2	4.4
2015	100.0	95.5	24.8	35.9	23.7	11.2	8.6	0.5	2.0	4.5
2016	100.0	95.5	26.1	33.8	24.2	11.5	8.9	0.9	1.7	4.5
2017	100.0	96.0	28.0	33.5	23.7	10.9	8.4	0.7	1.8	3.9
2018	100.0	95.5	29.0	33.6	23.3	9.6	7.4	0.3	1.9	4.5
対前年増減率 (%)										
2014年	3.7	4.4	4.4	4.2	0.0	17.2	26.3	0.0	0.0	-9.5
2015	1.5	1.4	5.2	0.2	-3.1	7.4	11.9	16.7	-10.3	3.5
2016	-0.8	-0.7	4.6	-6.6	1.3	2.1	1.8	71.4	-15.4	0.0
2017	2.2	2.7	9.4	1.4	0.0	-2.7	-2.6	-25.0	9.1	-11.9
2018	-0.5	-1.1	3.2	-0.2	-2.2	-12.4	-12.5	-55.6	4.2	13.5

II 負債の状況

1 概況

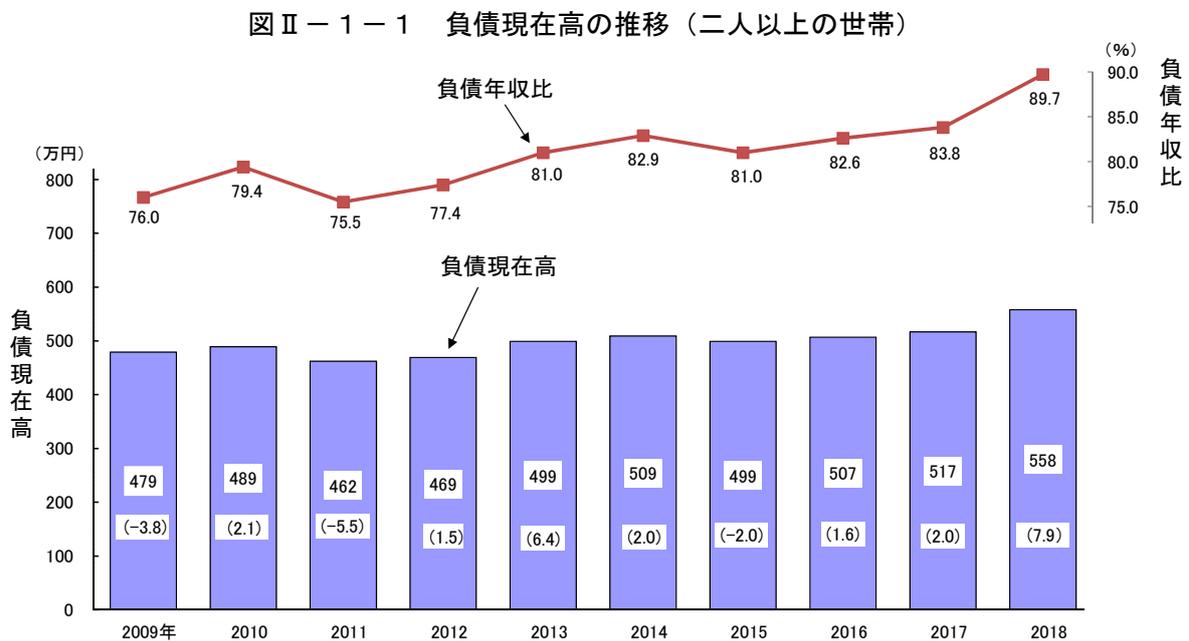
負債現在高は558万円で前年に比べ7.9%の増加

二人以上の世帯における2018年平均の1世帯当たり負債現在高（平均値）は558万円で、前年に比べ41万円、7.9%の増加となっている。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、89.7%と前年に比べ5.9ポイントの上昇となっている。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は39.0%で、前年に比べ1.5ポイントの上昇となっている。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1430万円で、平均値を下回る世帯が56.7%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1147万円（前年1080万円）となっている。

（図Ⅱ－1－1，表Ⅱ－1－1，図Ⅱ－1－3）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表Ⅱ－1－1 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値※ (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)			
2009年	479	630	-3.8	-1.1	76.0	1184	860
2010年	489	616	2.1	-2.2	79.4	1223	859
2011年	462	612	-5.5	-0.6	75.5	1207	888
2012年	469	606	1.5	-1.0	77.4	1208	862
2013年	499	616	6.4	1.7	81.0	1291	981
2014年	509	614	2.0	-0.3	82.9	1349	1019
2015年	499	616	-2.0	0.3	81.0	1310	976
2016年	507	614	1.6	-0.3	82.6	1357	1006
2017年	517	617	2.0	0.5	83.8	1379	1080
2018年	558	622	7.9	0.8	89.7	1430	1147

※ 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）は821万円で、前年に比べ27万円、3.4%の増加となっている。

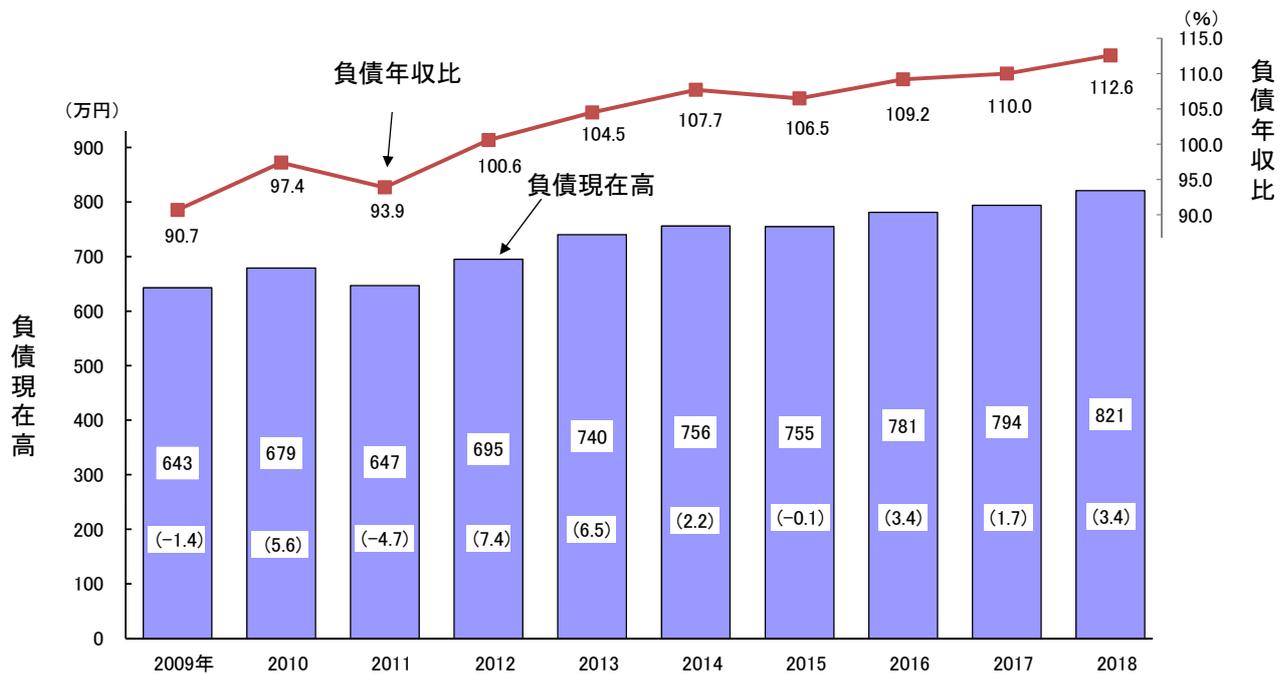
負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、112.6%と前年に比べ2.6ポイントの上昇となっている。

負債保有世帯の割合は54.6%で、前年に比べ0.5ポイントの上昇となっている。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1505万円で、平均値を下回る世帯が53.3%を占めている。

（図Ⅱ－1－2，表Ⅱ－1－2，図Ⅱ－1－3）

図Ⅱ－1－2 負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

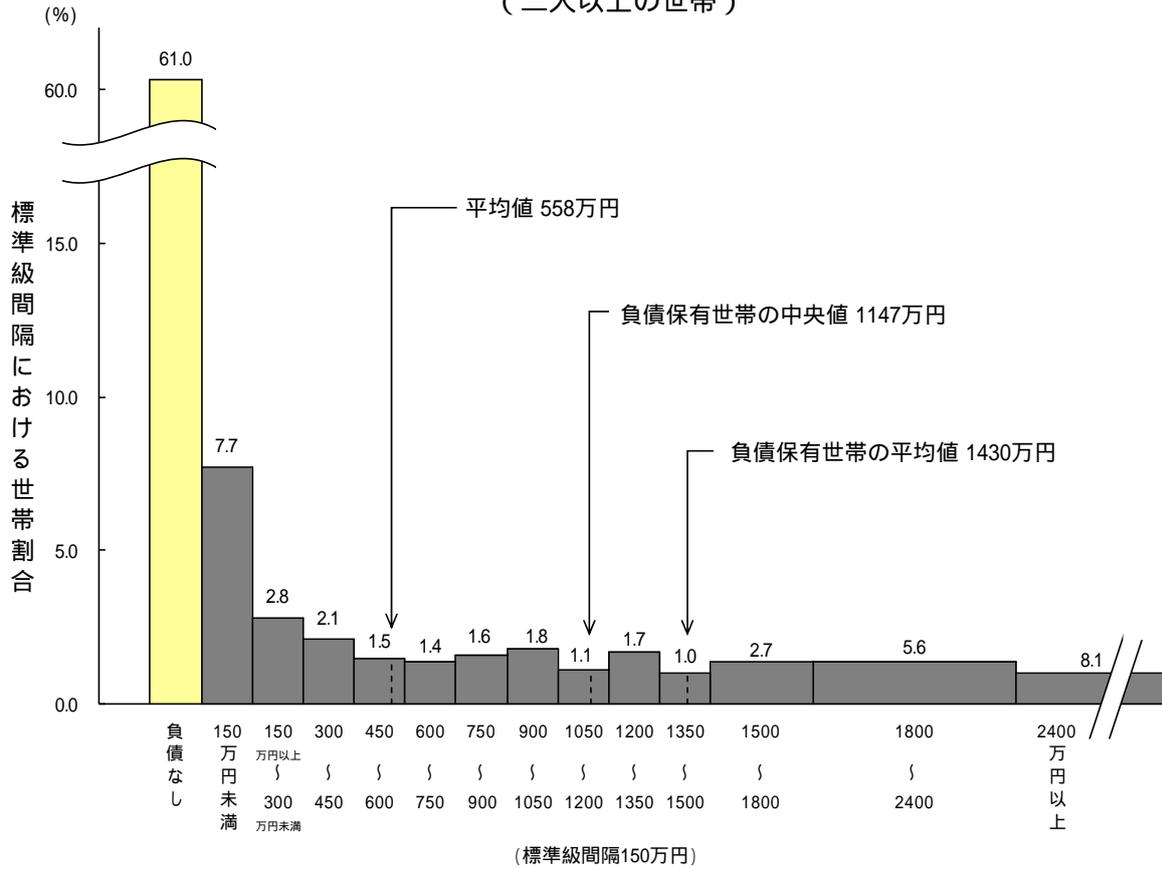
表Ⅱ－1－2 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値※ (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
2009年	643	709	-1.4	-1.1	90.7	52.8	1216	1010
2010年	679	697	5.6	-1.7	97.4	52.8	1287	1036
2011年	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035
2012年	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077
2013年	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014年	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015年	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016年	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313
2017年	794	722	1.7	1.0	110.0	54.1	1467	1315
2018年	821	729	3.4	1.0	112.6	54.6	1505	1356

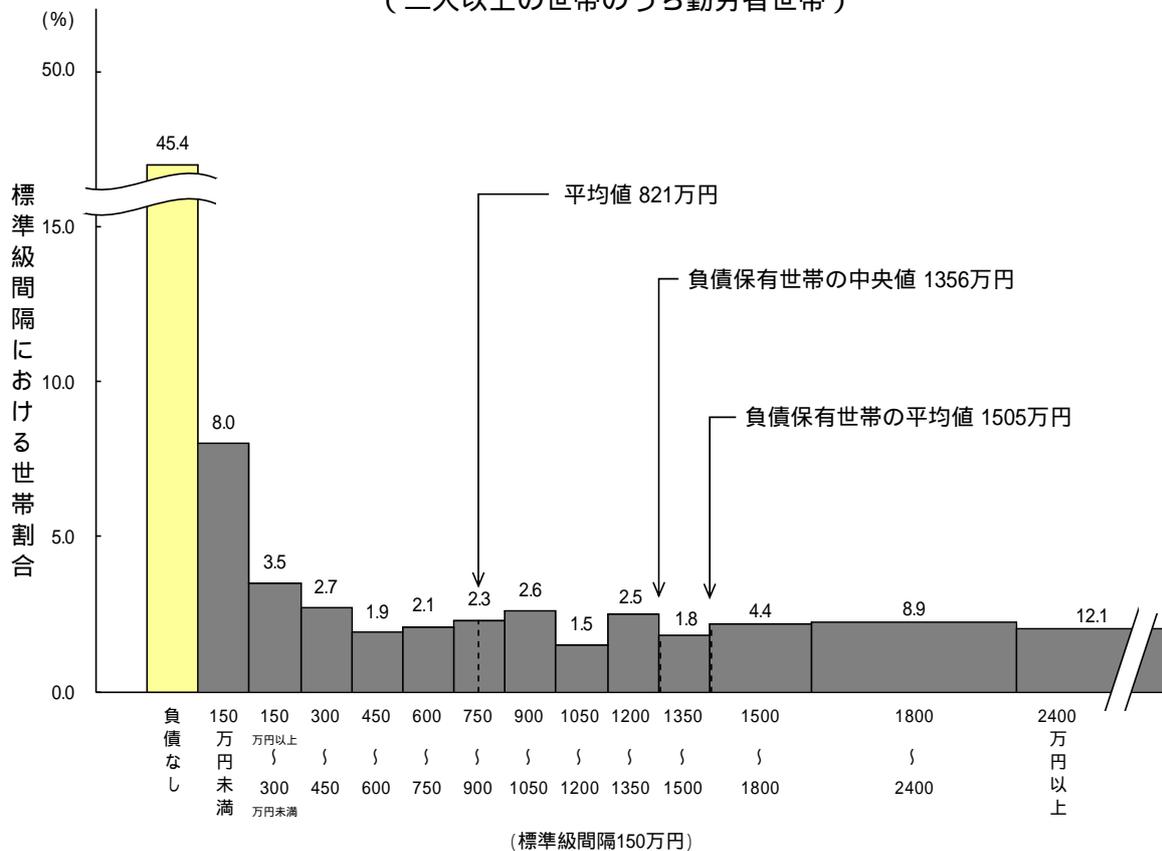
※ 負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図 - 1 - 3 負債現在高階級別世帯分布 - 2018年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は501万円で前年に比べ8.2%の増加

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は501万円で、前年に比べ38万円、8.2%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は761万円で、前年に比べ22万円、3.0%の増加となっている。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は71万円で、前年に比べ15万円、26.8%の増加となっている。一方、民間機関は420万円で、前年に比べ26万円、6.6%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は104万円で、前年に比べ18万円、20.9%の増加となっている。一方、民間機関は640万円で、前年に比べ7万円、1.1%の増加となっている。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 負債の種類別負債現在高

項 目	二 人 以 上 の 世 帯				
	2017年	2018年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負 債 現 在 高	517	558	100.0	7.9	39.0
住宅・土地のための負債	463	501	89.8	8.2	28.8
公 的 機 関	56	71	12.7	26.8	4.7
民 間 機 関	394	420	75.3	6.6	23.9
そ の 他	13	10	1.8	-23.1	1.4
住宅・土地以外の負債	37	40	7.2	8.1	8.4
公 的 機 関	5	5	0.9	0.0	1.8
民 間 機 関	28	32	5.7	14.3	6.3
そ の 他	4	3	0.5	-25.0	1.4
月 賦 ・ 年 賦	17	18	3.2	5.9	14.7

項 目	二 人 以 上 の 世 帯 の う ち 勤 労 者 世 帯				
	2017年	2018年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負 債 現 在 高	794	821	100.0	3.4	54.6
住宅・土地のための負債	739	761	92.7	3.0	43.8
公 的 機 関	86	104	12.7	20.9	6.8
民 間 機 関	633	640	78.0	1.1	36.6
そ の 他	21	16	1.9	-23.8	2.2
住宅・土地以外の負債	33	37	4.5	12.1	10.7
公 的 機 関	6	5	0.6	-16.7	2.2
民 間 機 関	22	29	3.5	31.8	8.0
そ の 他	5	3	0.4	-40.0	1.7
月 賦 ・ 年 賦	21	23	2.8	9.5	18.8

Ⅲ 世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回る

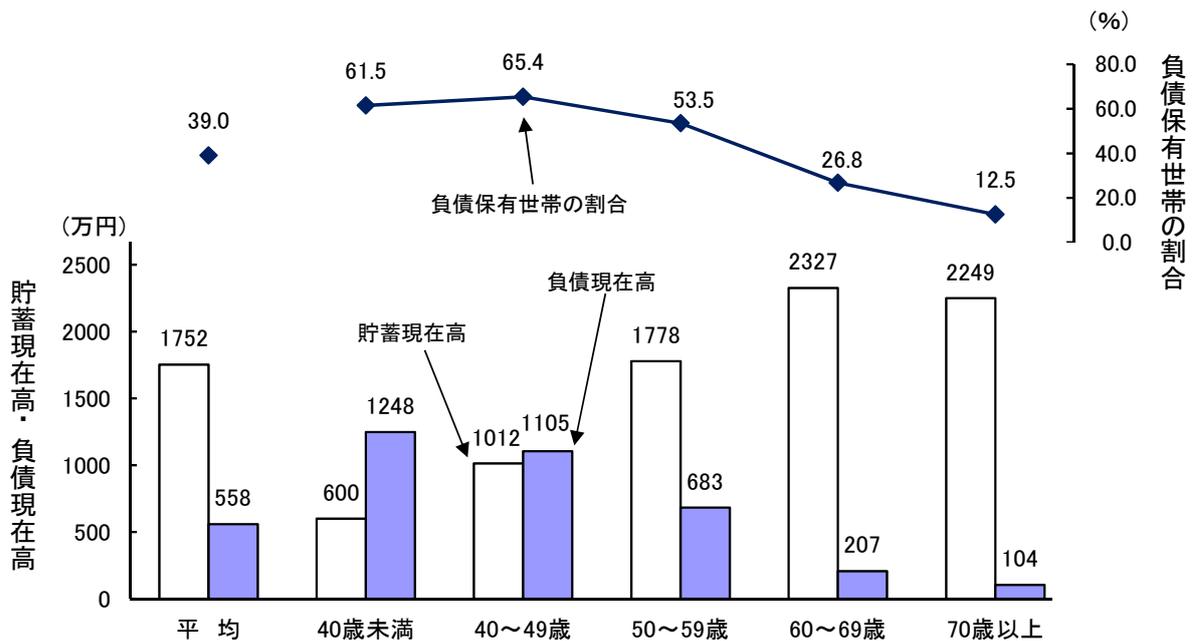
二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が600万円と最も少なく、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1248万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は、40～49歳の世帯が65.4%と最も高く、40歳以上の世帯では年齢階級が高くなるに従って割合が低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高－負債現在高）をみると、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、70歳以上の世帯の純貯蓄額は2145万円と最も多くなっている。一方、50歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

(図Ⅲ－1－1，表Ⅲ－1－1)

図Ⅲ－1－1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高，負債保有世帯の割合
(二人以上の世帯)－2018年－



表Ⅲ－１－１ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2013年	1739	588	1049	1595	2385	2385
2014	1798	562	1030	1663	2484	2452
2015	1805	608	1024	1751	2402	2389
2016	1820	574	1065	1802	2312	2446
2017	1812	602	1074	1699	2382	2385
2018	1752	600	1012	1778	2327	2249
対前年増減率(%)						
2014年	3.4	-4.4	-1.8	4.3	4.2	2.8
2015	0.4	8.2	-0.6	5.3	-3.3	-2.6
2016	0.8	-5.6	4.0	2.9	-3.7	2.4
2017	-0.4	4.9	0.8	-5.7	3.0	-2.5
2018	-3.3	-0.3	-5.8	4.6	-2.3	-5.7
年間収入(万円)						
2018年	622	619	756	860	569	422
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)						
2018年	281.7	96.9	133.9	206.7	409.0	532.9
負債現在高(万円)						
2013年	499	931	994	607	204	93
2014	509	934	1051	654	213	78
2015	499	942	1068	645	196	83
2016	507	1098	1047	591	220	90
2017	517	1123	1055	617	205	121
2018	558	1248	1105	683	207	104
対前年増減率(%)						
2014年	2.0	0.3	5.7	7.7	4.4	-16.1
2015	-2.0	0.9	1.6	-1.4	-8.0	6.4
2016	1.6	16.6	-2.0	-8.4	12.2	8.4
2017	2.0	2.3	0.8	4.4	-6.8	34.4
2018	7.9	11.1	4.7	10.7	1.0	-14.0
住宅・土地のための負債(万円)						
2013年	448	876	923	526	165	70
2014	458	883	975	558	178	59
2015	446	896	994	536	158	63
2016	452	1041	974	490	182	62
2017	463	1057	988	540	162	86
2018	501	1184	1031	588	163	75
負債保有世帯の割合(%)						
2013年	38.7	56.0	61.8	54.9	25.2	12.8
2014	37.8	54.9	62.3	53.1	26.1	11.8
2015	38.1	52.6	64.6	54.6	27.1	12.4
2016	37.3	57.7	62.8	52.9	27.1	11.2
2017	37.5	59.3	64.8	53.2	26.3	11.4
2018	39.0	61.5	65.4	53.5	26.8	12.5
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円) ^{※1}						
2013年	1240	-343	55	988	2181	2292
2014	1289	-372	-21	1009	2271	2374
2015	1306	-334	-44	1106	2206	2306
2016	1313	-524	18	1211	2092	2356
2017	1295	-521	19	1082	2177	2264
2018	1194	-648	-93	1095	2120	2145
世帯数分布(%) ^{※2}						
2018年	100.0	11.9	19.0	18.0	22.8	28.3

※1 マイナスは、負債超過額を示す。

※2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計している。このため、世帯数分布は家計収支編の世帯数分布とは必ずしも一致しない。

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が585万円と最も少なくなっているのに対し、60歳以上の世帯は1530万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が2029万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

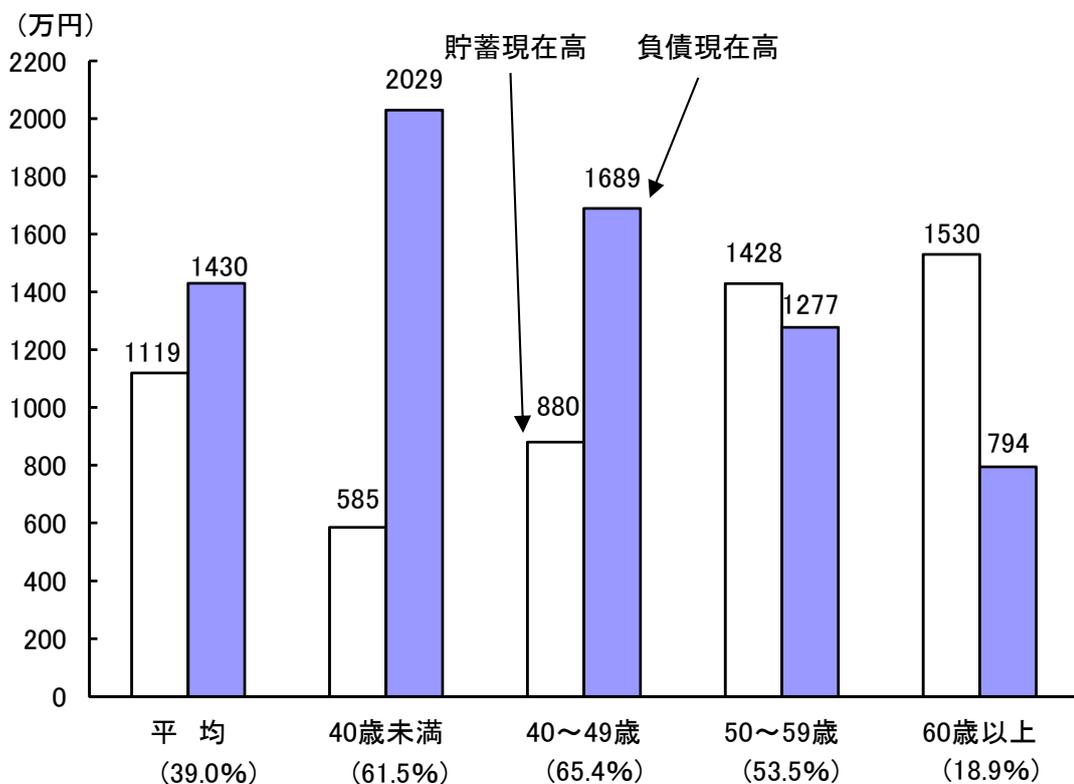
純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1444万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は736万円となっている。

40歳未満の世帯について2017年と比べると、貯蓄現在高は、前年に比べ52万円、9.8%の増加となっている。一方、負債現在高は、前年に比べ136万円、7.2%の増加となり、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は1924万円で、前年に比べ141万円、7.9%の増加となっている。

(図Ⅲ-1-2, 表Ⅲ-1-2)

図Ⅲ-1-2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) - 2018年 -



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表Ⅲ－１－２ 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2013年	1046	477	867	1232	1553
2014	1124	499	879	1286	1767
2015	1128	528	860	1324	1654
2016	1111	543	912	1346	1551
2017	1142	533	924	1414	1628
2018	1119	585	880	1428	1530
対前年増減率(%)					
2014年	7.5	4.6	1.4	4.4	13.8
2015	0.4	5.8	-2.2	3.0	-6.4
2016	-1.5	2.8	6.0	1.7	-6.2
2017	2.8	-1.8	1.3	5.1	5.0
2018	-2.0	9.8	-4.8	1.0	-6.0
年間収入(万円)					
2018年	746	646	785	920	596
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)					
2018年	150.0	90.6	112.1	155.2	256.7
負債現在高(万円)					
2013年	1291	1662	1609	1107	781
2014	1349	1705	1687	1231	762
2015	1310	1796	1653	1181	708
2016	1357	1898	1669	1116	810
2017	1379	1893	1629	1159	885
2018	1430	2029	1689	1277	794
対前年増減率(%)					
2014年	4.5	2.6	4.8	11.2	-2.4
2015	-2.9	5.3	-2.0	-4.1	-7.1
2016	3.6	5.7	1.0	-5.5	14.4
2017	1.6	-0.3	-2.4	3.9	9.3
2018	3.7	7.2	3.7	10.2	-10.3
住宅・土地のための負債(万円)					
2013年	1160	1567	1494	958	618
2014	1214	1612	1566	1051	621
2015	1170	1710	1538	982	559
2016	1211	1800	1553	926	632
2017	1235	1783	1525	1015	666
2018	1283	1924	1576	1100	604
純貯蓄額(貯蓄現在高-負債現在高)(万円) [※]					
2013年	-245	-1185	-742	125	772
2014	-225	-1206	-808	55	1005
2015	-182	-1268	-793	143	946
2016	-246	-1355	-757	230	741
2017	-237	-1360	-705	255	743
2018	-311	-1444	-809	151	736
世帯数分布(%)					
2018年	100.0	18.7	31.9	24.6	24.7

※ マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別

(1) 年間収入が最も低い第 階級の世帯では定期性預貯金の割合が半分

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別^{注)}に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第 階級(世帯主の平均年齢69.0歳)が1371万円、年間収入が最も高い第 階級(同53.5歳)が2541万円となっている。

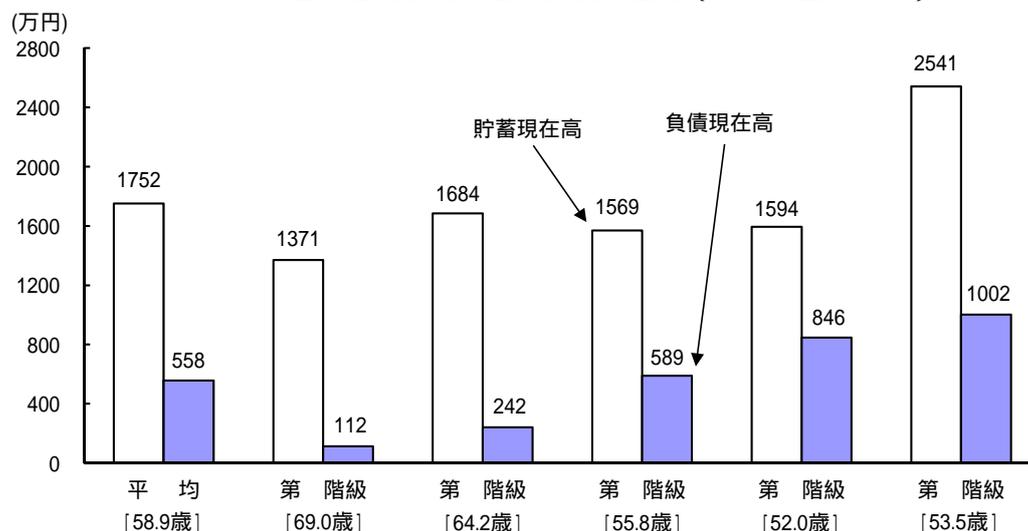
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第 階級が28.7%と最も高く、第 階級が23.0%と最も低くなっている。定期性預貯金は第 階級が45.2%と最も高く、第 階級が30.6%と最も低くなっている。有価証券は第 階級が14.9%と最も高く、第 階級が10.1%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第 階級が112万円、第 階級が1002万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 1, 図 - 2 - 2, 表 - 2 - 1)

注) 年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級(五分位)階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯) - 2018年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比(二人以上の世帯) - 2018年 -

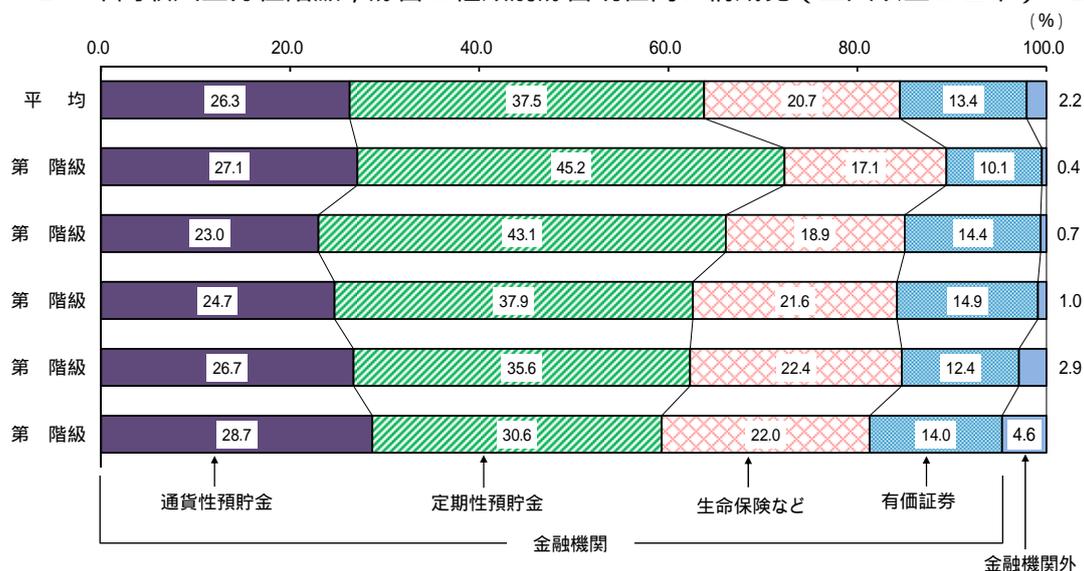


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯) - 2018年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級		
		~ 325万円	325~ 452万円	452~ 617万円	617~ 861万円	861万円 ~		
世帯人員(人)	2.99	2.43	2.65	3.06	3.33	3.47		
世帯主の年齢(歳)	58.9	69.0	64.2	55.8	52.0	53.5		
持家率(%)	84.7	84.3	85.1	82.0	83.3	88.7		
年間収入	622	253	金額(万円)		387	531	729	1208
貯蓄現在高	1752	1371	金額(万円)		1684	1569	1594	2541
金融機関	1712	1365	1673	1553	1548	2423		
通貨性預貯金	460	372	387	387	426	730		
定期性預貯金	657	620	725	594	568	778		
生命保険など	362	234	318	339	357	559		
有価証券	234	139	243	233	197	356		
金融機関外	39	6	12	16	46	117		
貯蓄現在高	100.0	100.0	構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.7	99.6	99.3	99.0	97.1	95.4		
通貨性預貯金	26.3	27.1	23.0	24.7	26.7	28.7		
定期性預貯金	37.5	45.2	43.1	37.9	35.6	30.6		
生命保険など	20.7	17.1	18.9	21.6	22.4	22.0		
有価証券	13.4	10.1	14.4	14.9	12.4	14.0		
金融機関外	2.2	0.4	0.7	1.0	2.9	4.6		
負債現在高	558	112	金額(万円)		242	589	846	1002
住宅・土地のための負債	501	87	213	527	778	899		
住宅・土地以外の負債	40	16	18	41	46	77		
月賦・年賦	18	9	12	20	22	26		
負債現在高	100.0	100.0	構成比(%)		100.0	100.0	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	89.8	77.7	88.0	89.5	92.0	89.7		
住宅・土地以外の負債	7.2	14.3	7.4	7.0	5.4	7.7		
月賦・年賦	3.2	8.0	5.0	3.4	2.6	2.6		

(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級(世帯主の平均年齢50.8歳)が781万円、年間収入が最も高い第5階級(同51.1歳)が2303万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

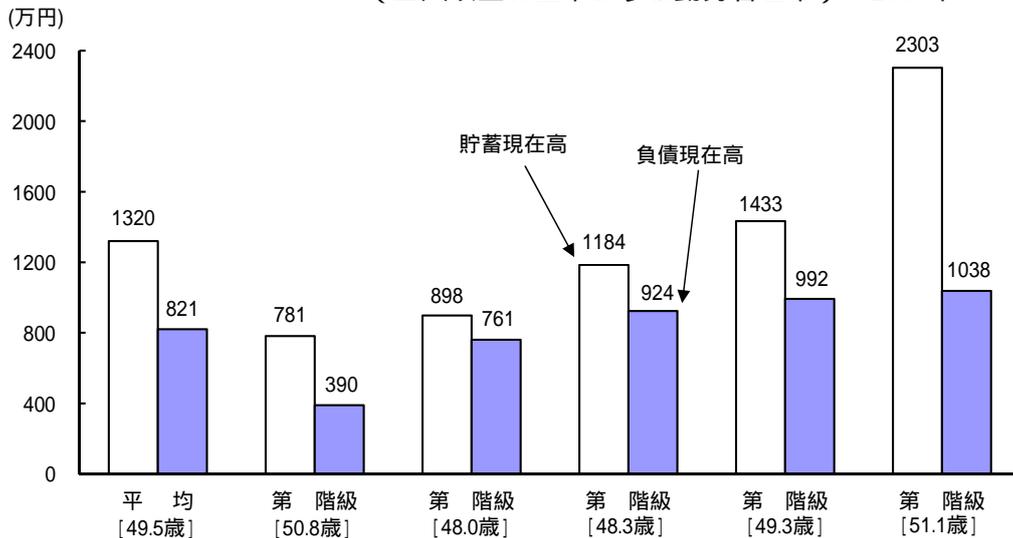
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第1階級が30.0%と最も高く、第5階級が28.4%と最も低くなっている。定期性預貯金は第1階級が38.3%と最も高く、第5階級が30.0%と最も低くなっている。有価証券は第1階級が12.7%と最も高く、第5階級が6.8%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が390万円、第5階級が1038万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 3, 図 - 2 - 4, 表 - 2 - 2)

図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2018年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2018年 -

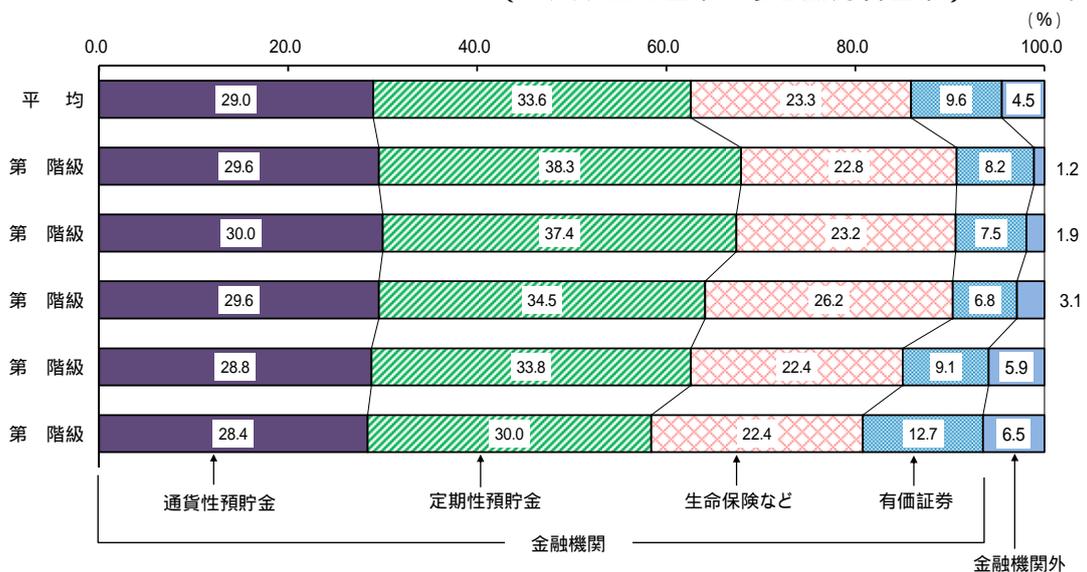


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2018年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 455万円	455~ 596万円	596~ 750万円	750~ 967万円	967万円 ~
世帯人員(人)	3.32	2.98	3.27	3.37	3.42	3.56
世帯主の年齢(歳)	49.5	50.8	48.0	48.3	49.3	51.1
持家率(%)	78.6	67.1	74.6	79.1	84.7	87.5
年間収入	729	353	金額(万円) 526 668		847	1252
貯蓄現在高	1320	781	金額(万円) 898 1184		1433	2303
金融機関	1260	771	881	1147	1348	2154
通貨性預貯金	383	231	269	350	412	653
定期性預貯金	444	299	336	408	484	692
生命保険など	307	178	208	310	321	516
有価証券	127	64	67	80	130	293
金融機関外	59	9	17	37	85	149
貯蓄現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
金融機関	95.5	98.7	98.1	96.9	94.1	93.5
通貨性預貯金	29.0	29.6	30.0	29.6	28.8	28.4
定期性預貯金	33.6	38.3	37.4	34.5	33.8	30.0
生命保険など	23.3	22.8	23.2	26.2	22.4	22.4
有価証券	9.6	8.2	7.5	6.8	9.1	12.7
金融機関外	4.5	1.2	1.9	3.1	5.9	6.5
負債現在高	821	390	金額(万円) 761 924		992	1038
住宅・土地のための負債	761	353	708	860	925	957
住宅・土地以外の負債	37	17	30	41	40	57
月賦・年賦	23	20	23	23	27	23
負債現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
住宅・土地のための負債	92.7	90.5	93.0	93.1	93.2	92.2
住宅・土地以外の負債	4.5	4.4	3.9	4.4	4.0	5.5
月賦・年賦	2.8	5.1	3.0	2.5	2.7	2.2

3 貯蓄現在高五分位階級別

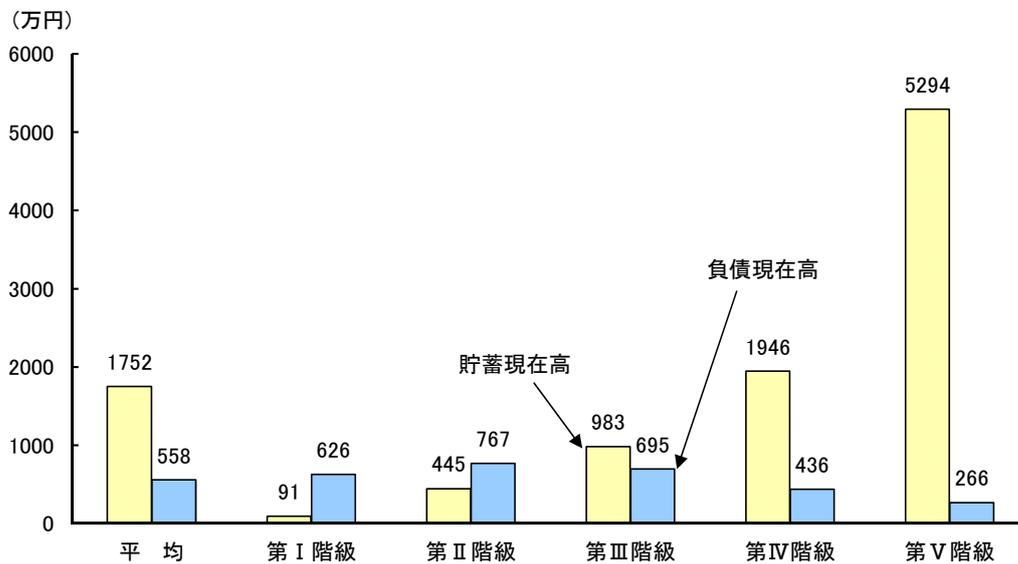
貯蓄現在高が最も高い第Ⅴ階級の世帯の有価証券の割合は約2割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別^注に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が低い階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が高い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も高い第Ⅴ階級についてみると、有価証券の割合は約2割となっている。

(図Ⅲ-3-1, 図Ⅲ-3-2, 表Ⅲ-3-1)

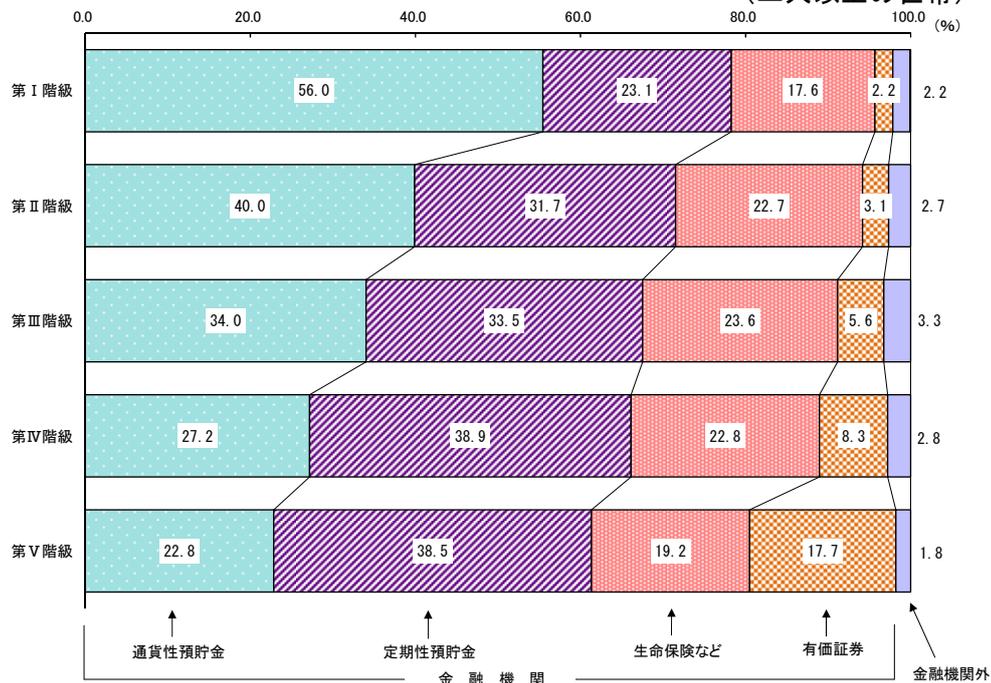
注) 貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第Ⅰ, 第Ⅱ, 第Ⅲ, 第Ⅳ, 第Ⅴ(五分位)階級という。

図Ⅲ-3-1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯) - 2018年 -



図Ⅲ-3-2 貯蓄現在高五分位階級, 貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯) - 2018年 -



表Ⅲ－３－１ 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）－2018年－

項 目	平 均	第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級
		～ 251万円	251～ 672万円	672～ 1349万円	1349～ 2729万円	2729万円 ～
金 額（万円）						
貯蓄現在高	1752	91	445	983	1946	5294
金融機関	1712	90	433	951	1891	5198
通貨性預貯金	460	51	178	334	529	1209
定期性預貯金	657	21	141	329	757	2037
生命保険など	362	16	101	232	444	1016
有価証券	234	2	14	55	161	936
金融機関外	39	2	12	32	54	96
（参考）年間収入	622	501	580	631	667	729
構 成 比（％）						
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	97.7	98.9	97.3	96.7	97.2	98.2
通貨性預貯金	26.3	56.0	40.0	34.0	27.2	22.8
定期性預貯金	37.5	23.1	31.7	33.5	38.9	38.5
生命保険など	20.7	17.6	22.7	23.6	22.8	19.2
有価証券	13.4	2.2	3.1	5.6	8.3	17.7
金融機関外	2.2	2.2	2.7	3.3	2.8	1.8
構成比の対前年変化幅（ポイント）						
貯蓄現在高						
金融機関	-0.4	1.7	0.2	0.0	-0.1	-0.4
通貨性預貯金	1.9	7.4	1.9	2.3	1.5	2.0
定期性預貯金	-1.8	-2.1	-0.5	-1.9	-1.1	-2.2
生命保険など	-0.1	-3.0	-0.7	-0.2	0.3	-0.1
有価証券	-0.2	0.3	-0.2	-0.2	-0.7	-0.2
金融機関外	0.2	-0.6	-0.2	0.0	0.1	0.4

4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

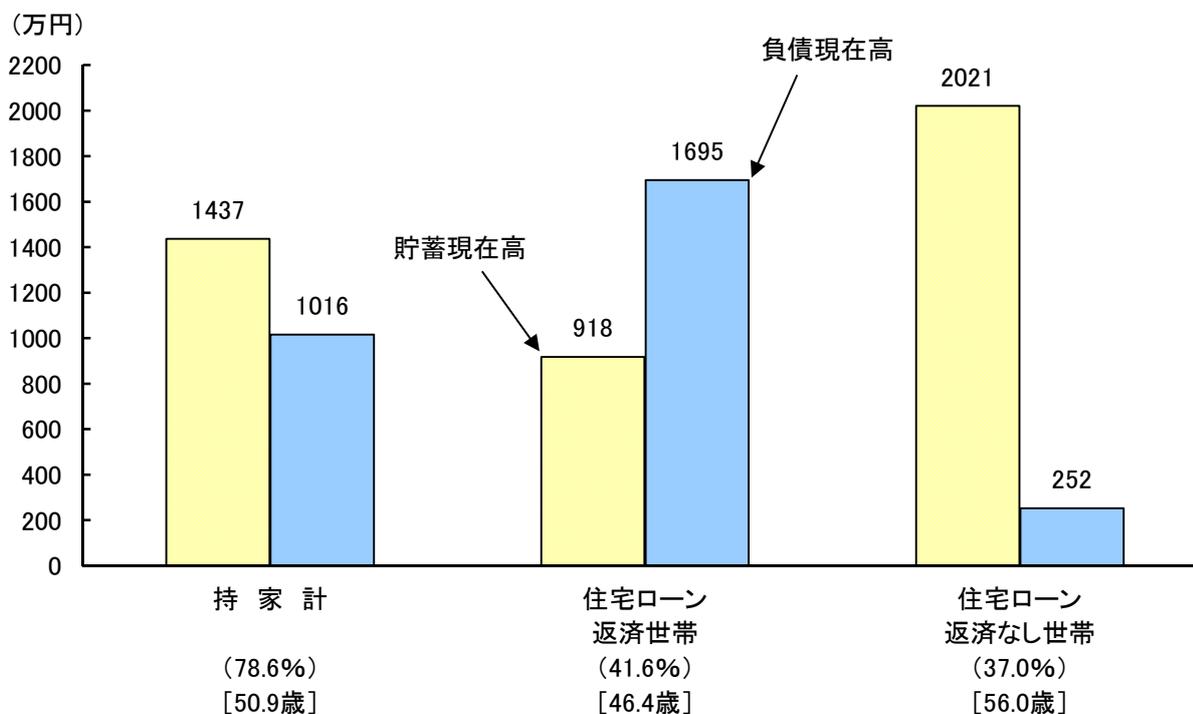
持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1695万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合78.6%，世帯主の平均年齢50.9歳）について、住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、住宅ローン返済世帯（同41.6%，同46.4歳）は918万円となっており、前年に比べ38万円，4.0%の減少となっている。住宅ローン返済なし世帯（同37.0%，同56.0歳）は2021万円となっており、前年に比べ59万円，3.0%の増加となっている。

同様に、負債現在高をみると、住宅ローン返済世帯は1695万円となっており、前年に比べ5万円，0.3%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は252万円となっており、前年に比べ21万円，9.1%の増加となっている。

（図Ⅲ－4－1，表Ⅲ－4－1）

図Ⅲ－4－1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2018年－



注) 1 ()内は、勤労者世帯に占める割合

2 []内は、世帯主の平均年齢

表Ⅲ－４－１ 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	金額(万円)			対前年増減率(%)		
	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯
	貯蓄現在高					
2013年	1370	869	1918	-3.5	-2.4	-3.6
2014	1462	903	2037	6.7	3.9	6.2
2015	1442	925	1962	-1.4	2.4	-3.7
2016	1424	906	1993	-1.2	-2.1	1.6
2017	1447	956	1962	1.6	5.5	-1.6
2018	1437	918	2021	-0.7	-4.0	3.0
	負債現在高					
2013年	946	1597	234	3.1	0.9	16.4
2014	971	1677	244	2.6	5.0	4.3
2015	959	1671	243	-1.2	-0.4	-0.4
2016	981	1649	247	2.3	-1.3	1.6
2017	978	1690	231	-0.3	2.5	-6.5
2018	1016	1695	252	3.9	0.3	9.1
	住宅・土地のための負債					
2013年	888	1515	202	2.7	0.6	16.8
2014	923	1611	215	3.9	6.3	6.4
2015	898	1585	207	-2.7	-1.6	-3.7
2016	909	1557	197	1.2	-1.8	-4.8
2017	919	1605	200	1.1	3.1	1.5
2018	950	1609	208	3.4	0.2	4.0
	世帯主の年齢(歳)					
2018年	50.9	46.4	56.0	-	-	-

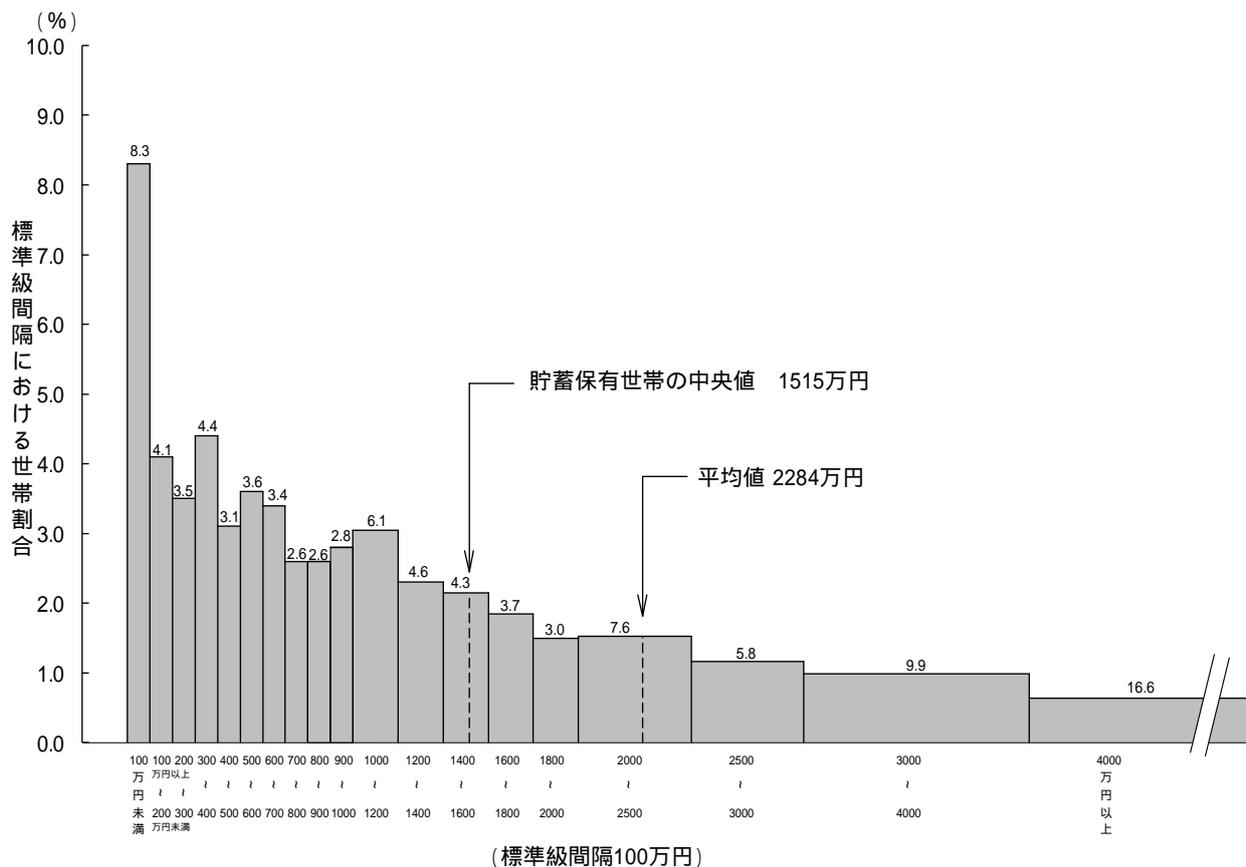
5 高齢者世帯

(1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯(二人以上の世帯に占める割合51.2%。以下「高齢者世帯」という。)について貯蓄現在高階級の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、高齢者世帯では貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の32.3%を占めている。一方で、300万円未満の世帯は全体の15.9%を占めている。

(図 - 1 - 3, 図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1)

図 - 5 - 1 高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布 (二人以上の世帯) - 2018年 -



注) 標準級間隔100万円(1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いいため、縦軸目盛りとは一致しない。

貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表 - 5 - 1 貯蓄現在高階級別世帯分布 (二人以上の世帯) - 2018年 -

世帯分布	平均	(%)		
		300万円未満	300万円以上～2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	22.1	55.3	22.5
うち世帯主が60歳以上の世帯	100.0	15.9	51.7	32.3
うち世帯主が60歳未満の世帯	100.0	28.6	59.1	12.3

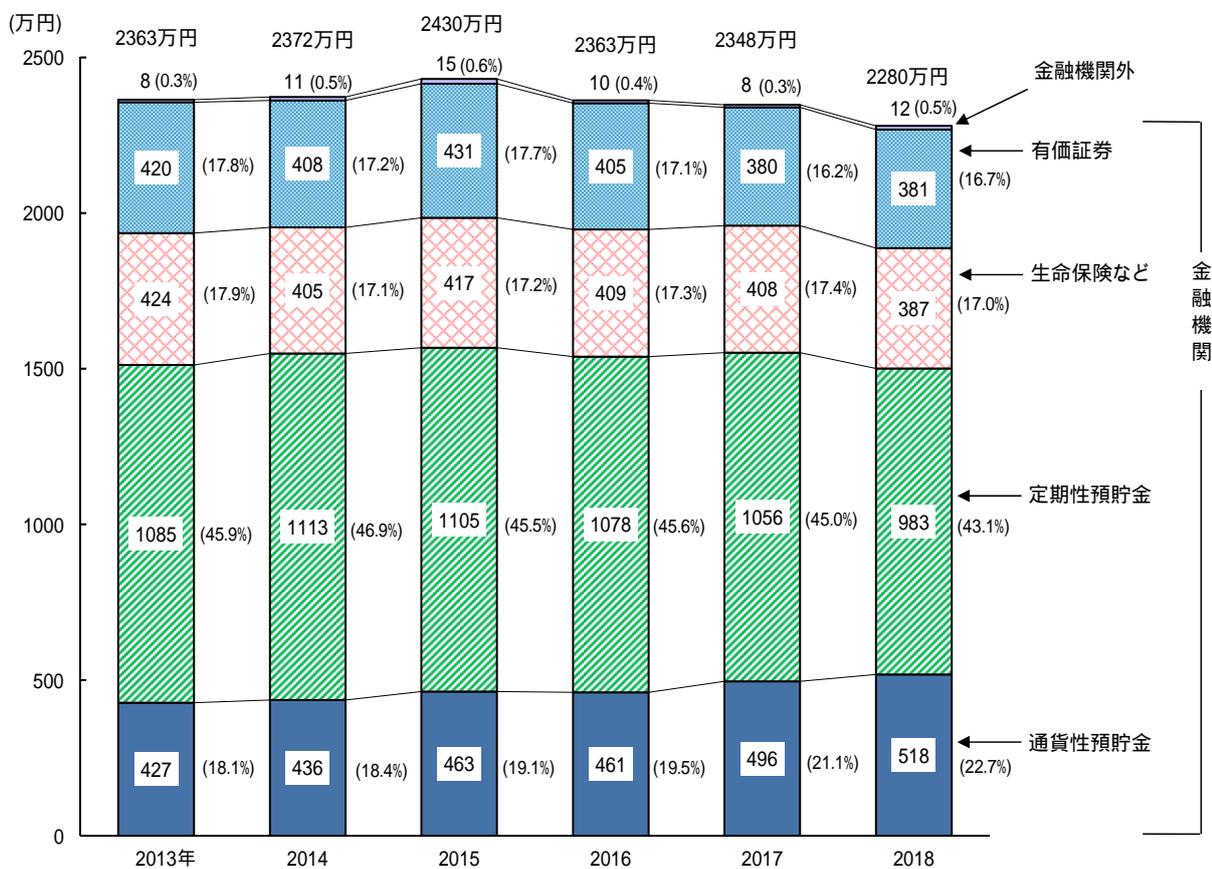
(2) 高齢無職世帯の定期性預貯金は983万円で前年に比べ6.9%の減少

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上で無職の世帯（二人以上の世帯に占める割合32.3%。以下「高齢無職世帯」という。）の1世帯当たり貯蓄現在高は2280万円で、前年に比べ68万円、2.9%の減少となり、3年連続の減少となっている。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が983万円と最も多く、次いで通貨性預貯金が518万円、「生命保険など」が387万円、有価証券が381万円、金融機関外が12万円となっている。また、前年と比べると、定期性預貯金が73万円、6.9%の減少、「生命保険など」が21万円、5.1%の減少などとなっている。

(図 - 5 - 2, 表 - 5 - 2)

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表 - 5 - 2 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関				金融機関外	
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券		
金額(万円)							
2013年	2363	2356	427	1085	424	420	8
2014	2372	2362	436	1113	405	408	11
2015	2430	2416	463	1105	417	431	15
2016	2363	2353	461	1078	409	405	10
2017	2348	2340	496	1056	408	380	8
2018	2280	2269	518	983	387	381	12
構成比(%)							
2013年	100.0	99.7	18.1	45.9	17.9	17.8	0.3
2014	100.0	99.6	18.4	46.9	17.1	17.2	0.5
2015	100.0	99.4	19.1	45.5	17.2	17.7	0.6
2016	100.0	99.6	19.5	45.6	17.3	17.1	0.4
2017	100.0	99.7	21.1	45.0	17.4	16.2	0.3
2018	100.0	99.5	22.7	43.1	17.0	16.7	0.5
対前年増減率(%)							
2014年	0.4	0.3	2.1	2.6	-4.5	-2.9	37.5
2015	2.4	2.3	6.2	-0.7	3.0	5.6	36.4
2016	-2.8	-2.6	-0.4	-2.4	-1.9	-6.0	-33.3
2017	-0.6	-0.6	7.6	-2.0	-0.2	-6.2	-20.0
2018	-2.9	-3.0	4.4	-6.9	-5.1	0.3	50.0

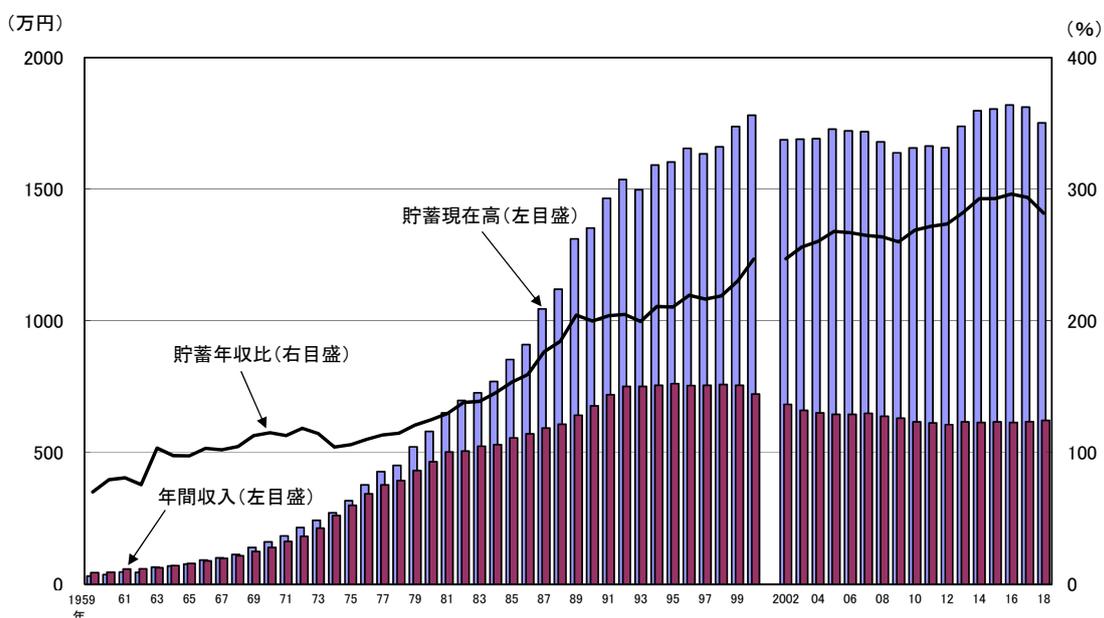
＜参考 1－1＞ 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は59年前の4.0倍

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後、2012年は減少となった。2013年以降は4年連続で増加となったが、2017年、2018年と2年連続で減少となった。2018年(1752万円)の水準は約半世紀前の1959年(30万円)の58.4倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）をみると、2018年は281.7%と、1959年(70.0%)の4.0倍となっている。

(図、＜参考 1－2＞表)

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査※」結果による。数値については次ページ参照 ⇨

※貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄 年収入 比 (1)/(2) (%)
			貯蓄 現在高 (%)	年 収入 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7
2018	1752	622	-3.3	0.8	281.7

貯蓄動向調査の結果

家計調査（貯蓄・負債編）の結果

注）1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査（貯蓄・負債編）の結果である。

< 参考 2 > 2018年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ 少額投資非課税制度「つみたてNISA」開始（1月）
- ・ 最低賃金が全国平均で26円引き上げられ874円に。比較可能な2002年以降最大の引上げ幅（8月）
- ・ 経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は夏95万3905円、冬93万4858円と、ともに過去最高。それぞれ前年比8.62%、6.14%増加（8月、12月）
- ・ 少額投資非課税制度「つみたてNISA」の2018年末時点の口座数は104万（速報値）と100万口座を突破（12月）
- ・ 2019年1月時点の住宅地の公示地価は、前年に引き続き、2年連続の上昇
- ・ 2018年の新設住宅着工戸数は前年比2.3%減となり、2年連続の減少
- ・ 日経平均株価は10月2日、終値2万4270円となり、1991年11月以来約27年ぶりの水準でバブル崩壊後の高値を更新。また、12月25日、世界経済への先行き不安などの影響から、終値1万9155円と、2017年4月以来約1年8か月ぶりの水準。2018年の終値は2万14円77銭となり、年間2750円(12%)安と7年ぶりに下落

その他

- ・ 所得税配偶者控除について、控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が103万円から150万円に引上げ（1月）
- ・ 平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催（2月、3月）
- ・ FIFAワールドカップロシア大会が開幕。日本はベスト16に進出（6月～7月）
- ・ 大阪府北部で最大震度6弱の地震が発生（6月）
- ・ 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」(長崎県、熊本県)が世界文化遺産に登録決定(6月)
- ・ 11府県で大雨特別警報が発令され、記録的な大雨を観測。西日本を中心として広域のかつ同時多発的に、河川の氾濫、崖崩れ等の土砂災害が発生（2018年7月西日本豪雨）
- ・ 7月23日に埼玉県熊谷市で最高気温が41.1度となり、歴代全国1位を更新するなど、夏（6～8月）は東日本・西日本で記録的な高温に
- ・ 台風21号が四国・近畿を縦断し、関西国際空港が高潮で一部冠水（9月）
- ・ 北海道で最大震度7の地震が発生。土砂崩れや大規模停電が発生（2018年9月北海道胆振東部地震）
- ・ 大坂なおみ選手がテニスの全米オープンで、日本選手としては初の4大大会での優勝（9月）
- ・ 「来訪神：仮面・仮装の神々」(「男鹿のナマハゲ」(秋田県)など)がユネスコ無形文化遺産に登録（11月）
- ・ 離脱表明した米国以外の11か国の間での「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11協定）」が発効（12月）
- ・ 2018年の訪日外国人数が全国で前年比8.7%増の3119万2千人（暫定値）と、3000万人を突破